



平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 5947

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 内藤 弘康

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理本部長 氏名 宮田 務 TEL (052) 361-8211

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	75,480	(10.7)	1,206	(16.3)	2,409	(8.9)
17年9月中間期	68,205	(1.5)	1,037	(48.5)	2,213	(23.6)
18年3月期	153,166		3,911		5,977	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,538	(22.8)	28	39
17年9月中間期	1,252	(29.0)	23	21
18年3月期	2,924		54	09

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 54,180,319株 17年9月中間期 53,971,345株 18年3月期 54,068,690株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	142,370	101,753	71.5	1,878 08
17年9月中間期	138,082	100,481	72.8	1,854 45
18年3月期	141,229	101,108	71.6	1,866 12

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 54,179,487株 17年9月中間期 54,184,113株 18年3月期 54,181,078株

期末自己株式数 18年9月中間期 36,976株 17年9月中間期 32,350株 18年3月期 35,385株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	157,000	7,300	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 67銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	14.00	-	14.00	-	28.00
19年3月期(実績)	-	14.00	-	-	-	28.00
19年3月期(予想)	-	-	-	14.00	-	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動資産</b>							
現金及び預金	2,108		1,531		577	959	
受取手形	13,492		12,046		1,445	14,776	
売掛金	29,781		26,899		2,882	27,387	
有価証券	14,036		15,522		1,486	20,574	
たな卸資産	16,706		16,392		313	14,051	
その他	2,402		4,107		1,705	2,779	
貸倒引当金	275		51		223	157	
<b>流動資産合計</b>	<b>78,251</b>	<b>55.0</b>	<b>76,448</b>	<b>55.4</b>	<b>1,803</b>	<b>80,371</b>	<b>56.9</b>
<b>固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物及び構築物	7,228		7,643		414	7,413	
機械及び装置	3,927		4,171		244	4,041	
工具器具及び備品	4,126		4,603		477	3,929	
土地	6,530		6,542		12	6,545	
その他	264		379		115	243	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,076</b>	<b>15.5</b>	<b>23,341</b>	<b>16.9</b>	<b>1,264</b>	<b>22,173</b>	<b>15.7</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>600</b>	<b>0.4</b>	<b>510</b>	<b>0.4</b>	<b>89</b>	<b>615</b>	<b>0.4</b>
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券	27,876		23,478		4,397	23,820	
その他	13,665		14,389		724	14,326	
貸倒引当金	99		86		12	77	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>41,442</b>	<b>29.1</b>	<b>37,781</b>	<b>27.4</b>	<b>3,660</b>	<b>38,070</b>	<b>27.0</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>64,119</b>	<b>45.0</b>	<b>61,634</b>	<b>44.6</b>	<b>2,484</b>	<b>60,858</b>	<b>43.1</b>
<b>資産合計</b>	<b>142,370</b>	<b>100.0</b>	<b>138,082</b>	<b>100.0</b>	<b>4,287</b>	<b>141,229</b>	<b>100.0</b>

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動負債</b>							
買 掛 金	28,794		24,835		3,959	28,311	
未 払 金	4,528		4,333		194	4,812	
未 払 法 人 税 等	930		883		47	752	
賞 与 引 当 金	1,844		1,615		228	1,357	
アフターサービス引当金	-		1,160		1,160	-	
そ の 他	1,134		1,211		77	1,236	
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>37,231</b>	<b>26.2</b>	<b>34,038</b>	<b>24.7</b>	<b>3,193</b>	<b>36,470</b>	<b>25.8</b>
<b>固定負債</b>							
退 職 給 付 引 当 金	1,792		1,702		90	1,741	
役員退職慰労金引当金	1,320		1,613		293	1,645	
そ の 他	271		245		26	262	
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>3,385</b>	<b>2.4</b>	<b>3,562</b>	<b>2.6</b>	<b>176</b>	<b>3,650</b>	<b>2.6</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>40,617</b>	<b>28.5</b>	<b>37,600</b>	<b>27.2</b>	<b>3,016</b>	<b>40,121</b>	<b>28.4</b>

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>(資本の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
資 本 金	-	-	6,459	4.7	6,459	6,459	4.6
資 本 剰 余 金							
資本準備金	-	-	8,719		8,719	8,719	
資本剰余金合計	-	-	8,719	6.3	8,719	8,719	6.2
利 益 剰 余 金							
利益準備金	-	-	1,614		1,614	1,614	
任意積立金	-	-	80,400		80,400	80,400	
中間(当期)未処分利益	-	-	2,388		2,388	3,302	
利益剰余金合計	-	-	84,403	61.1	84,403	85,317	60.4
その他有価証券評価差額金	-	-	985	0.7	985	707	0.5
自 己 株 式	-	-	85	0.1	85	94	0.1
資 本 合 計	-	-	100,481	72.8	100,481	101,108	71.6
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	138,082	100.0	138,082	141,229	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
資 本 金	6,459	4.5	-	-	6,459	-	-
資 本 剰 余 金							
資本準備金	8,719		-		8,719	-	
その他資本剰余金	0		-		0	-	
資本剰余金合計	8,719	6.1	-	-	8,719	-	-
利 益 剰 余 金							
利益準備金	1,614		-		1,614	-	
その他利益剰余金							
任意積立金	81,900		-		81,900	-	
繰越利益剰余金	2,581		-		2,581	-	
利益剰余金合計	86,096	60.5	-	-	86,096	-	-
自 己 株 式	99	0.1	-	-	99	-	-
株主資本合計	101,176	71.1	-	-	101,176	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	577		-		577	-	
評価・換算差額等合計	577	0.4	-	-	577	-	-
純 資 産 合 計	101,753	71.5	-	-	101,753	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	142,370	100.0	-	-	142,370	-	-

## ( 2 ) 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		対前中間期比 増 減		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	75,480	100.0	68,205	100.0	7,274	10.7	153,166	100.0
売 上 原 価	60,992	80.8	54,155	79.4	6,837	12.6	122,709	80.1
売 上 総 利 益	14,488	19.2	14,050	20.6	437	3.1	30,457	19.9
販売費及び一般管理費	13,282	17.6	13,013	19.1	269	2.1	26,545	17.3
営 業 利 益	1,206	1.6	1,037	1.5	168	16.3	3,911	2.6
営 業 外 収 益	1,238	1.6	1,210	1.8	28	2.3	2,135	1.4
営 業 外 費 用	34	0.0	34	0.1	0	1.4	69	0.0
経 常 利 益	2,409	3.2	2,213	3.2	196	8.9	5,977	3.9
特 別 利 益	157	0.2	538	0.8	381	70.8	539	0.4
特 別 損 失	136	0.2	905	1.3	769	85.0	1,413	0.9
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,430	3.2	1,846	2.7	584	31.6	5,103	3.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,025	1.4	906	1.3	118	13.1	1,813	1.2
法 人 税 等 調 整 額	132	0.2	312	0.5	180	57.6	364	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,538	2.0	1,252	1.8	285	22.8	2,924	1.9

( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,459	8,719	-	8,719	1,614	80,400	3,302	85,317	94	100,401
中間会計期間中の変動額										
任意積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	1,500	1,500	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	758	758	-	758
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,538	1,538	-	1,538
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	1,500	720	779	4	774
平成18年9月30日 残高	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	2,581	86,096	99	101,176

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	707	707	101,108
中間会計期間中の変動額			
任意積立金の積立て (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	758
中間純利益	-	-	1,538
自己株式の取得	-	-	5
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	129	129	129
中間会計期間中の変動額合計	129	129	644
平成18年9月30日 残高	577	577	101,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は  
移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品  
原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 10年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リ - ス取引の処理方法      リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の  
ファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係  
る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ル - ルに従い、これを行っております。

7. 消費税等の会計処理      税抜方式によっております。

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 101,753 百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

( 注記事項 )

1. 中間貸借対照表関係	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	39,705 百万円	37,619 百万円	37,983 百万円
(2)保証債務残高	16,867 百万円	15,905 百万円	17,296 百万円
(3)輸出手形割引残高	29 百万円	24 百万円	37 百万円
(4)受取手形に含まれる期末日満期手形			

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形 1,336 百万円

2. 中間損益計算書関係	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1)営業外収益の主要項目			
受取利息	73 百万円	69 百万円	144 百万円
有価証券利息	174 百万円	95 百万円	204 百万円
受取配当金	710 百万円	729 百万円	861 百万円
為替差益	21 百万円	74 百万円	166 百万円
(2)特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	- 百万円	437 百万円	441 百万円
(3)特別損失の主要項目			
固定資産除却損	84 百万円	56 百万円	201 百万円
減損損失	- 百万円	27 百万円	27 百万円
アフターサービス 引当金繰入	- 百万円	800 百万円	- 百万円
(4)減価償却実施額			
有形固定資産	1,968 百万円	2,175 百万円	4,970 百万円
無形固定資産	98 百万円	87 百万円	175 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書関係  
当中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	35	1	0	36
合計	35	1	0	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

4. リ - ス取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。